

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	レクリエーションスポーツの普及事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(中)	生涯スポーツの充実	コード	4 2 1 2
					単位施策(小)	レクリエーションスポーツの普及	コード	4 2 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明市在住・在勤の大人・子どもを対象とする	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		生涯スポーツとして誰もが気軽に取り組める、レクリエーションスポーツのを市民に広く普及させる。種目を増やすとともに場所や時間に配慮し、市民が参加しやすい環境を整備する。			
1-5 事務事業の内容	スポーツに寄与する団体としてレクリエーション協会及び体育指導委員会の活動を支援する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	体育指導委員会では毎月第3土曜日午前中にニュースポーツを楽しむ会を開催し、誰でも楽しめる軽スポーツの普及に努めた。	余暇を利用したスポーツに老若男女が参加し交流を楽しんでいる。		自分自身の生活における「時間のゆとりの有無」の調査(平成13年3月健康体力づくり事業財団の調査)によると男女別では、女性がゆとりがある結果に基づき女性が参加しやすいスポーツのニーズがある。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	体育指導委員が開催しているスポーツレクリエーション参加者数(人)		600(人)	660(人)	現在548人の参加者があり前期アップを1割アップ後期を2割アップを目標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	548									
	人件費 c(千円)	695									
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,163									
	単位コスト d/a(千円)	2,858									
		1人当たり 5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 自然歩道参加者 春 78人 秋 80人 スポレク 夏 29人 冬 43人 市民ウォーキング78人 ニュースポーツを楽しむ会20人×12ヶ月=240人 GT 548人  
 直接事業費 自然歩道委託金 518000円 スポレク委託金 177000円 合計 695000円  
 人件費 1年間の平均給与額 6702千\*3/10=2010千円 3200円×6人×8時間=153600円とした。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	548(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	83.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	労働時間の減少に伴い余暇時間が増加したためスポーツに参加する人々が増加する。		今後のレクリエーションスポーツを多くの市民が参加できる種目を加える。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			